

令和6年度第2回みやぎ観光振興会議仙南圏域会議 議事概要

1 開 会

2 新任委員の紹介（就任後初出席）

3 議 事

- ・議事（1）今後の観光振興に係る財源の確保（宿泊税の導入）について

宮城県経済商工観光部観光戦略課 川部課長から資料により、「今後の観光振興に係る財源の確保（宿泊税の導入）」について説明

【意見等】

（佐々木座長）

- ・前回の圏域会議でも戦略を考えていくことが重要と感じたが、効率的な意見交換のため、意見の整理が必要。観光戦略を考えていく上で、交流人口対策など行政が立てるマクロレベルの戦略と、宿泊者をいかに増やすかというミクロレベルの戦略を混同しないよう進行していきたい。今回は制度設計の説明があったので、最初に制度設計について議論をしたのち、戦略についての意見交換をしたい。制度設計については、資料3ページ「宿泊税の制度案」、9ページの「徴収事務負担軽減策」がポイントになると思うので、まずはこの点について意見のある委員から発言いただきたい。

（大沼委員）

- ・3ページの宿泊税の金額と税率について、300円という金額は他の宿泊税を導入している県や市と比べてもかなり高額なのではないかと思う。宿泊料が5万円でも1万円でも同じく300円を徴収することは、負担に差があるのではないか。宿泊料3万円の場合、宿泊税は1%だが、6,000円では5%となり、この金額は妥当なのか疑問に思う。色々な宿泊税の集まりに何度か出ているが、宮城県の300円はかなり高いと感じる。
- ・令和2年に宿泊税導入の検討があった際、宿泊事業者からの意見聴取はないのにも関わらず、宿泊税導入ありきの答申が出された。コロナの影響で宿泊税の検討は中止されたが、今回、検討が再開されたので宿泊事業者の意見を言わなければと思っていて、県内の同業組合でも秋保地区以外はすべて反対を表明し、宿泊税を憂慮する会、など事業者による宿泊税を心配する会を何度もやっている
- ・会の中でも金額はどう考えても高すぎる、初めから反対、導入されるのならせめて何らかの形で宿泊税を還元してもらったらどうか、など色々な意見がある。
- ・今回、免税点が6,000円、税額が300円と示されたが、仙台市内は市200円、県100円であり、仙台市外は県300円である。県は、当初23億円の税収が見込まれると説明していたが、県内宿泊のうち65%が仙台市である。仙台市と配分し、県としては今回示された税収見込みで施策を作っていくのだろうが、意見交換会は何回も行われているが、出された意見は通っているのかということが一番の思いであり、県としてどう考えているのか聞きたい。

（佐々木座長）

- ・委員は宿泊税についてよく調べられていると思う。課税に段階がなく一律となっていること、税額が300円は高いのではないかと、また、本来23億円の税収を得る予定が、今回の説明では宿泊税充当施策にあるよう11億円となり、それしか県に来ないのではないかと、その金額で戦略ができるのか、という感情のこもった建設的な意見であった。
- ・一問一答では議論にならなくなってしまうので、何人かから意見をいただいた後、まとめて観光戦略課から答えていただくことにしたい。

（嶋崎委員）

- ・ミクロの話になるが、300円が誰にとって高いのかというところに尽きるのではないかと思う。事務負担で考えると、一律300円にした方が計算は楽で負担は少ない。例えば自分が家族5人で旅行する場合、総額3万円のうち宿泊税1,500円がプラスになるが、個人的には高くは感じない。どう比較し

て高いか低いかわからないか。他の自治体では100円とか何%であるとか、自分が旅行するときにそこまで調べないと思う。宿泊税の金額の低い自治体に行くか、宿泊税がもたないから違うところに泊まるか、とは個人的にはならないと思う。宿側として考えた場合は、宿泊者が1人300円で泊まるのをやめるような宿なら、まず事業者としてやるべきことがあるか、考えなおしたい。当然、宿泊客が減るリスクはあるが、制度上どうカバーするか議論が必要。それはこの後の戦略の話に関わってくるのではない。

(佐々木座長)

- ・このような議論が重要なのだと思う。河北新報などでも報道されており、県内の人の目が宿泊税に向いている。誰にとっての300円なのか、また、宿泊者は1人だけでなく、家族も想定される。宿泊税がかかるなら宿泊しないと思われる施設はそもそも弱いのではないかという意見はその通りではないかと思う。

(一條委員)

- ・鎌先温泉組合は後になってから「宿泊税を憂慮する会」に入った経緯があるが、組合長の立場では、宿泊税には反対ではある。金額が増えることは値上げにもなるので、気持ちは反対だが、前向きな反対。何に使われるか、今後どのように運用するかを考えると、観光地域がパンデミックや自然災害など災害に遭った際、対策の財源としてプールしておく資金とすることも一つである。人口減少で、働く人も減るが、泊まりに来る人も減っていくなか、どう対処するのか、インバウンドを増やそうといってもどう対応するのか、いかに活用していくかを考える方が前向きである。
- ・9ページの「②レジシステム改修補助金の創設」で経費の一部を助成とあるが、当社は、改修費用はかからず、自分たちで設定を変更するのみだが、聞くところでは30~40万円かかることもあるので、一部ではなく全額補助にしてもいいのではないか。
- ・特別徴収義務者交付金は当初3.5%とあるが、カード手数料がカードブランドによって差はあるが2.4%以上であり、3.5%の率は妥当であるのか。
- ・基本は反対だが、前向きに考えられるのであれば導入やむなしと個人的に思っている。

(佐々木座長)

- ・一條委員は前回会議でも同様のスタンスであり、基本的には反対であるが、前向きに考えてほしいという願いも感じられた。県としても切実に受け止めてほしい。
- ・皆が気になっているのが、何に使われるのかというところ。何に使われるのか分からないのが不安なのだと思う。県は、何に使われるのかわからないから不安、ではなく何に使えるのか、不安を取り除くだけでなく、商いと施策が連動した、事業者が期待できるような施策を出すことが非常に重要。
- ・災害対策にプールするのは集中支援になるが、選択と集中も必要なのではないか。

(佐藤委員)

- ・不安という気持ちがとても大きい。宿泊税が導入されてお客様がどう受け取るのか、宿泊客が減ってしまうのではないか、集まったお金をどう使っていくのか、不安に感じている。災害対策のために予算をプールしていくのは素晴らしい意見だと思う。前向きに検討していけるとよい。

(佐々木座長)

- ・宿泊税を導入した場合、直後にどんな反応があり、どうなるのか、入口の不安が事業者にはある。資料に、県では導入のための個別訪問に歩かれたとあるが、場合によってはもう一度歩いていただき、マクロの交流人口対策だけでなく、観光戦略である宿泊者対応についてきちんと膝を詰めて話すことが大切。
- ・では、ここまでの制度設計に関する心からの暖かくも厳しいコメントについて、観光戦略課から可能な範囲でコメント願う。

(観光戦略課)

- ・これまでの意見交換でも様々な意見をいただいております、本日出た意見と共通する部分もある。税額の

300 円については4年前に検討した経緯があり、必要な事業規模から300円と設定した。税率を定額か金額に応じて変えるかについても、議論した結果、この制度設計になった。

- ・4月に県内各地でアンケートを実施した。聞き方については意見をいただいているが、1,352名の協力があり、300円が妥当と回答いただいた方が7割ほどだったので、それも踏まえて300円で進めているところ。
- ・事業規模について、令和2年に想定していた20数億円は、県全体としての検討であったが、現在は仙台市が入っており、役割分担しながら取り組んでいければと思う。
- ・レジシステムなど負担軽減策については、なぜ事業者の負担が生じるのかという声をいただいている。先行事例を参考に、できるだけ事業者の負担が少ないよう、制度設計を検討していきたい。

(佐々木座長)

- ・拠点施設整備など街づくりで住民との合意形成に関わっているが、落としどころが落とし穴ですよと言って、さらに本気の議論をしてもらっている。本来税率をもっと高く設定したら税金も高いが、大沼委員の意見のとおり、仙台市との分担により県が使える部分が減っているのでそのインパクトをどう高めていくのか、一條委員から経費が一部しか出ないのはどうかと意見があったが、攻めの戦略となると思うのでメリハリをつけて行っていただきたい。守りの戦略として災害対策はマクロレベルでやっていただく。台風19号を経験した仙南地域として、制度についてポイントを突いた議論ができたのではないかと思う。
- ・続いて、戦略についての議論に移るが、皆さんの意見を聞いて、次に議論する戦略がポイントになってくると考える。とりあえずは、具体的に示されている11億円の枠の中での戦略になるかと思うが、忌憚のない意見をいただければと思う。資料記載の「想定される効果」に対して効果がきちんと出るように考えなければいけないので、ここがポイントになるのではないか。最近バックキャストで物事を見る、ということがあるが、フォアキャスト、前から物事を見るのでは最終的な効果に繋がらないというロジックモデルもあるので、客観的に見ていただくと建設的な議論になると思う。

(一條委員)

- ・4ページについて質問。取組Iについて市町村が行う観光施策への助成となっているが、宮城県内市町村に分配すると解釈していいのか。分配の基準として宿泊者数であれば、宿泊施設が少ない市町村もあると思うがどうなるのか。

(観光戦略課)

- ・今の段階では2階建てのスキームを想定しており、1階部分は宿泊者数に応じて、一定の単価を乗じて交付金を配布し、2階部分は提案をいただいて、予算の中で選定して、より頑張ろうとしている市町村に対する支援を行いたいと考えている。

(笠原委員)

- ・県としては難しいことを前提として話すが、宿泊税は基金として、別に管理するということだが、予算の繰越・プールがある程度自由にできるとよいのではないか。現在の事業予算とは別枠で考えた方がいい。

多くの反対者や税の実負担者に対して、税導入効果を説明できることが重要であるので、環境整備の充実など、宿泊税を使ってこのようなことが出来たと説明できることが必要。

プールできるのであれば、各地域に平等に配布するよりは、年度ごとにドンと使うのもいいのではないかと思う。通常の予算の延長ではない基金の特性を生かした集中的な予算の使い方をいただければ。

(佐々木座長)

- ・基金ということであるので、単年度で考えず、これまでとは別の考えで、受益者負担も意識した意見。これまでの観光政策の延長線上ではなく、別物で宿泊対策を打ち出したらいいのではないかという、インパクトのある意見だった。

(盛委員)

- ・戦略は宿泊税の議論でやはり一番大事になってくるのではと思う。JRは二次交通の部分に関わってくるので、県南エリアの二次交通がどうなるのかに関心を持ち、考えていければと思う。

(佐々木座長)

- ・今回の資料に入っていないが、前回の会議で交通の話題も出ており、今後、具体的に出てくる話題になると思う。

(伊藤淳委員)

- ・賛成か反対かについては、やるべきことがあるであれば賛成。今説明を受けて必要な理由や効果も分かるが、そこが見えてないからなぜ集めるのかと言われているのだと思う。誰がやるのかが見えていない、具体化されていないので、皆の理解が進まないのではないか。国内のDMOは地域まちづくり法人として観光庁の許可を取得する資格。仙台市は公益財団法人仙台観光国際協会を中心にしてDMOを作った。宮城県でも新しいDMOを作り、県南地域は宮城創生DMO、仙台松島、石巻、気仙沼でもそれぞれの地域で活動している。DMOが乱立するのがダメではないが、整理がされているのか心配している。DMOの概念は海外から入ってきたが、海外ではDMOの運営資金に税金が充てられているところが多い。日本では、JNTO（日本政府観光局）がそれにあたるのか、国ごとに観光を担っている組織に目的税が充てられている。宿泊税として、観光に特化した目的税を設立するのであれば、施策と想定される効果は示されているが、誰がやるのかをはっきりさせないと納得感が得られないのではないか。出口の設計まで必要なのではないかと思う。

(佐々木座長)

- ・2億円を市町村とDMOに助成するが、振り分けてあとはよろしく、では戦略としていいのかという疑問があり、何に使われるかと不安になるのだと思う。

(嶋崎委員)

- ・3つ意見がある。まず1つ目は施策について、笠原委員と一緒にだが、反対意見が出ている中なので、県としては事業者向けにどういった事業をやるかという話になっているが、払う側がいかになんて納得できるのかが大事である。払った宿泊税がこのような事業に使われて、宿泊者が宿泊を楽しめる納得感があるのなら金額は500円でももっと高くてもいい。納得感の出る施策を考え、説明をすることが必要。今後、知事が県民向け説明会で説明するのかと思うが、事業者になんて納得してもらうことも大事だが、それ以上に払う側の納得感が大事である。
- ・宿泊や観光全般について、収益性が低いと言われるが、宿泊業、飲食店を営んでいる自分の経験から、それは経営者の能力だと思う。事業の補助金を活用できるかは、経営者の判断による。バラマキよりはやる気のある事業者に使っていただき、サポートすることが県の役割ではないか。
- ・DMOとは立ち上げ当初からお付き合いがあるが、こういった施策に必ずDMOが出てくる。国の施策もあり、各地で行われている事業もあるので否定するつもりはないが、一回立ち止まって効果があったのか考えた方がいいと思う。DMOが実際どんなことをやってどんな効果があったか、結果が出ているのか実際分からない。直接かかわる事業者もあれば、関わりのない事業者、関わりの強い市町村、関わりの薄い市町村がある。成功事例といわれるDMOが全国的にも少ない中、新たに作り、お金を落とすことをどう考えているのか。

(佐々木座長)

- ・宿泊税は、宿泊事業者、宿泊者を育てる税として、ネーミングが素直にターゲットを表すということ、事業者が稼げるようにならないと育たないのではないかということ、バラマキに違和感があるのはその通りだが、結果としてそうなるようなところもあるので、今の意見があったのだと思う。市町村やDMOに渡して終わり、というのではなく、県から1つでも皆さんの期待にこたえられるような施策を出すことが問われている。DMOの効果として、DMOの調査をしたこともあり、相当な研究蓄積も出てきているが、実はポジティブな成果だけではないことは周知の事実。うまくいっているD

MOとの連携の仕方もあると思うので、DMOの創設、体制強化、新しくDMOを作るのか、重点施策は揺れていると思うが、DMOと連携して、どうやって勝つ戦略を作っていくのかを描いていかないといけない。

(藤野委員)

- ・宿泊税導入に向けた検討の経過について、1ページにあるような観光を取り巻く現状・課題があり、足掛け8年検討しているが、その間何もしていなかったということではなく、様々な観光創出の事業をやってきた。そう仮定すると、4ページの宿泊税充当施策案の事業は、現状の予算で実施し、効果を生んでいたものもあると思う。今回、宿泊税を導入し、何に使うかといえば、充当施策は宿泊税を導入しなくてもできる事業ではないか。最終的に一般財源化されるのではないと資料にあるが、宿泊税を導入しなくてもできる事業と、導入して初めてできる事業が明確化されているのであれば、税額は検討する余地があるのではないか。重点施策のうち、少なくとも3~4つは使途が明確でない。
- ・宿泊税の話があった当初は、宮城県に関所を作って、通行税をとるようなイメージを持っていたが、旅館業の充実を図るものだと途中から分かった。
- ・改めて資料を見ると、8年間我々も無策できたわけではなく県も予算をとって事業を実施していたのに、宿泊税を導入するとすると、この予算も、あの予算もなくなってしまっているのではないか。

(佐々木座長)

- ・行政も真剣に8年間やってきている。11億円はそうインパクトがある金額ではないので、現状のものにまんべんなく振り分けていくだけでは、当初の関所のイメージを持たれているのだと思う。県は制度設計の議論で精一杯かと思うが、どう期待に応えるのか、思い切ったものを打ち出してやりとりできれば、宮城の観光は変わっていくと思う。

(小野寺委員)

- ・観光施設なので、うちうちで非常に頑張っていかなければならないと思った。お金を払って地域に来た人が、いかに観光施設に来ていただくか取り組んでいかなければならない。地域にお金を配るのはいいが、本当に観光従事者にメリットがあるのかは疑問といつも思っている。一過性のイベントで終わってしまうことがこれまで多々あったため、そのためのお金が宿泊税になるのかとどうしても思ってしまう。常に来ていただける施策の実施を、観光施設として取り組んでいきたい。資料にはないようだが、もし使えるものがあるなら使って、頑張っていきたいと思う。
資料4ページ取組Ⅱの「観光産業の活性化」で「宿泊施設の機能強化や、」となっており、観光施設が入らないのかが気になった。

(観光戦略課)

- ・「観光産業の成長性を高める」ことを方針に挙げており、その中の取組Ⅱとして、宿泊施設を切り出しているが、県全体で観光産業を盛り上げる必要がある。今後、使途を考える中で、いただいた意見を踏まえて取り組んでいきたい。

(佐々木座長)

- ・戦略なので、1億円でできる範囲も限られるが、直売所は農政も絡んでいくと思うので、そのフォローも追々はやっていくことが重要。

(大宮委員)

- ・交通事業者として客観的に話を聞いて、ビジネス客と観光客は目的が違うのではないかと思った。課税するにあたり分け方は考えてないのか。飛行機、電車、ビジネスで来ている方が相当いるが、その選別は考えているのか、今回の説明では全て課税するようだが、目的が違うのではないかと思った。観光目的ではない方もいると思うのでどうなのか疑問に思う。
- ・宿泊税がないと今後観光産業は県としてやっていけないのか、今までの予算で色々やってきたのではないか。宿泊税導入によってどう変わっていくのか、交通アクセスも関連して予算も必要になると感じている。

(佐々木座長)

- ・どちらも宿泊はするが、ビジネス客と観光客は目的が違う。わざわざ宿泊税を徴収して戦略を打つわけだが、今までの予算でもやれることなのではないかという意見をいただいた。制度設計の意見であるので、後ほど県の方からお話をいただきたい。

(小野委員)

- ・今回の会議にあたり、町内の宿泊事業者に意見を聞いてきたが、好意的な意見は一つもなかった。話を聞いている中で、宿泊事業者と何回も意見交換しているということだが、納税の対象となる宿泊者から意見を聴取しているのか。宿泊者とのやりとりなど矢面に立ち、負担を強いられるのは宿泊事業者である。県の持っているイメージと、宿泊者が払ったお金をどう使うかのイメージにギャップがあるのではないかと思う。そのあたりも事業者に負担がかかるのではないか。

(佐々木座長)

- ・ヒアリングをしていただいたら、好意的な意見が一つもなかったとのこと、県としては、応えていかなくてはいけないと思う。真摯に受け止めて、現場で一緒になって汗をかくことがこれから必要なのだと思う。

(観光戦略課)

- ・いただいた意見、納税者の納得感、効果の実感は大変重要だと考えている。平年ベース 11 億円を案として示しているが、今後、意見を伺いながらメリハリをつけていかなければならない部分もあり、宿泊者数に応じた税収なので、年ごとの増減もあると思うが、見極めながら効果を実感できる施策を展開していけるように努めていく。
- ・ビジネス客と観光客の取扱いについては、4 年前に検討した段階で、ビジネスでも一定の公共サービスを受けていること、また、観光とビジネスの見分け方が難しいことから、宿泊行為への課税と整理した経緯がある。
- ・宿泊客へのリサーチとして、4 月に 1,352 件のアンケートを実施した。来週、県民向けの説明会も予定しているので、知事から改めて説明の機会を設け、理解が進むよう取り組んでいきたい。

(佐々木座長)

- ・宿泊者のリサーチ、よい意見と思う。アンケートだと表面的な意見しかとれない。ふとしたボヤキの方が重要なこともある。インサイト（深層心理）も今後のリサーチの際は踏み込んでいけるとさらに良い応答ができるのではないかと思う。

(伊藤直美委員)

- ・今回の事案は立場的に専門ではないが、意見を聞いてとても勉強になり、それぞれの立場でお客様を大事に思っていることが良く分かった。高校の場合、発展税や環境税、産廃税で高校生の人材育成に関わる学習に補助をいただいております、生徒が問題意識をもつ、事業に関わるきっかけになることがこれまでもあった。
- ・宿泊税は、県として観光に関わる部分を強めていきたいことが分かる内容であった。高校生が観光業について学び、考え、携わることにつながっていくのではないかと思う。本校では様々な支援も頂いて、つながりを持ちながら学習活動を進めている。

(佐々木座長)

- ・特定の税が、人材育成として高校の学習に活用されているものもあるということだった。今回は難しいと思うが、未来への投資という面で、人材育成や人材確保は非常に重要になると思う。

(嶋崎委員)

- ・小野寺委員がおっしゃたが、泊まりに行く目的としてその地域に行きたい、その宿に泊まりたいというところがあると思う。地域全体の魅力アップには、宿泊施設だけでなく、観光施設や農業など色々

な分野への支援を行い、面としての魅力アップが必要。県がやるとどうしても薄く広くになるが、宿泊税を導入する前提で話をすると、仮に 11 億円の予算を薄く広く配るのはもったいないと思う。せっかくならドカッと、例えば交通が弱いのであれば、今年度は交通に 11 億円かけるといったやり方でもいいと思う。選択集中しないと予算の効果が薄まって終わってしまう。2 億円を単純に市町村数で割り算すると、1 市町村当たりの分が少なくきわめて無駄かなと思う。人材マッチングも結局は待遇であり、そもそも人件費を払えないとマッチングしても効果はどうか。地域クーポンはその場限りであるなど、せっかくの宿泊税なら尖ったことに使っていただきたい。

(佐々木座長)

- ・皆さんの意見にさらにエッジをかけていただいたと思う。現在は入口のところで議論が白熱しているが、この施策で本当によいかということだと思うので、県の方でも再考していただいて、事業者と協働する、皆で一緒に汗をかいていく施策を打ち出してほしい。地方自治体も色々な地方創生施策を打ち出して、行政のギリギリまで踏み込んでいるので、県としてもギリギリを見せていくことも大事。今の話で、エリアをもっと魅力アップするのか、宿に直接投資するのか、意見を確認したい。

(嶋崎委員)

- ・宿泊施設だけが磨かれても全体への波及効果は薄い。県としては、地域全体の色々な事業者を含めての波及効果を考えるべき。色々な見に行くべき場所があって、宿が目的ではないが、ここを見たいから泊まる、また、ディズニーランドのように 1 日で回り切れないぐらい魅力があると近くに泊まる、となるので、そのようにできればいいと思う。それには 11 億円では足りないと思うので、もう少し尖った使い方をしてほしい。

(佐々木座長)

- ・今の意見は真摯に受け止めていくべき。宿泊事業者の皆さんが頑張っただけでさらにブランディングしていくと思うが、県として直接的なブランディングは難しいのであれば、エリアとしてブランディングを本気でやったらいいのではないかと、集中投資して、何かしら 1 つ 1 つ成果を出していくという話であった。

(大沼委員)

- ・県知事がやる、といえどかならずやる宿泊税だと思うので、導入は確実にされると思う。そうなった際に、11 億と当初よりかなり予算が下がっている中、宿泊税の使途は積極的に発信するとあるが、ウェブサイトで発表することになるのか。宿泊税をどのように使ったか、県民が確認できるシステムにしていきたい。発表方法を決めて、3 年度、5 年後も必ずやっていただきたい。
- ・アンケートは、とる人によって結果が変わってくるのが多々あるので考えていただきたい。

(佐々木座長)

- ・宿泊税の導入は決まったわけではないが、これから宿泊税の情報を県民にどう開示していくのかということであった。開示の方法がそこまで議論されていないかもしれないがどうか。

(観光戦略課)

- ・資料 8 ページで使途の明確化、効果検証について示しているが、県民に見える形でしっかり整理することを約束する。例えば、宿泊税を活用した補助制度を設ける場合、「宿泊税を活用して運用している」旨を明記するなど、皆様の懸念の解消につなげる。毎年度毎、税収、使途、翌年度の予定など、圏域会議の場などでしっかりと情報共有しながら、意見もいただいて進めていきたいと考えている。

(佐々木座長)

- ・まだ導入は決まったわけではないが、どういう成果を出すのかをさらに倍の時間をかけて議論するというよりは、一緒に作り上げていくフェーズなのだと思う。一緒に汗をかいて一緒に作っていくということが、これからの県の観光戦略だと思うので、ぜひ一緒に作っていただきたい。

(田村委員)

- ・資料にもあるとおり、宿泊税を財源に基金化することにより、特に閑散期の誘客や二次交通の整備に期待が持てる。今、道路の補修など、必ずやらなくてはならないことに費用が嵩んでいる。また、福祉・保健、特に介護費用は増える一方だが、その中でも観光財源を確保して、しっかりやる。かつて仙台空港の旅客ビルは、全国のなかでも一番貧弱だったが、巨額の補助金を投入し、地方空港の中では新千歳空港に次ぐくらいの評価をいただく利便性の高い立派な旅客ビルになった。やるべきことを順番にやってきた中で、次は観光の底上げ、観光資源の磨き上げ、景観整備をしっかりやりたいと施策を練り上げてきているので、様々な意見を参考にしながらしっかりやる。ぜひ期待していただければと思う。

(佐々木座長)

- ・不安に応えるのではなく、期待に応えるフェーズになっていくと思う。これからは各セクターがいかにかに協働して、議論をオープンにして、一緒に目標に向かっていくかが重要。未来の担い手たちがこの施策についていきたい、関わりたいという展望を持つよう、今回の議論をプラスにもっていけるよう進めていきたい。

(2) その他 なし

(佐々木座長)

- ・委員の皆様が発言しにくいことや、発言しきれないこともあったと思う。今日はお時間を割いて、魂のこもった発言をしていただき、心から感謝申し上げます。繰り返しになるが、一緒に汗をかいていくことが重要で、その姿を子供たちにぜひ見せていきたいと思っている。

4 その他

(大沼委員)

- ・9月議会の条例提出のために、8月に続き、短い期間で集められるのは大変である。